

株主各位

第21期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書	1 頁
連結注記表	2 頁
株主資本等変動計算書	8 頁
個別注記表	9 頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<https://www.i3-systems.com/ir/library/shareholdermeeting/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

株式会社アイキューブドシステムズ

(証券コード 4495)

連結株主資本等変動計算書 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当 期 首 残 高	378,504	278,504	1,024,730	△661	1,681,077	228	—	1,681,306
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	18,950	18,950			37,900			37,900
新株の発行（新 株予約権の行使）	6,957	6,957			13,915			13,915
剰 余 金 の 配 当			△52,382		△52,382			△52,382
親会社株主に帰 属する当期純利益			539,529		539,529			539,529
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						1,722	1,938	3,661
当期変動額合計	25,907	25,907	487,146	—	538,961	1,722	1,938	542,623
当 期 末 残 高	404,412	304,412	1,511,877	△661	2,220,039	1,950	1,938	2,223,929

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社アイキューブドベンチャーズ
アイキューブド1号投資事業有限責任組合

当連結会計年度から株式会社アイキューブドベンチャーズ及び同社を通じて新たに組成したアイキューブド1号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社アイキューブドベンチャーズの決算日は、連結決算日と一致しております。

アイキューブド1号投資事業有限責任組合の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～12年

(ii)無形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権 10年

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）

③ 重要な引当金の計上基準

賞与引当金については、従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(i) 収益及び費用の計上基準

モバイル端末管理サービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」を事業の主軸に、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しております。

顧客との契約に基づき、契約期間にわたってサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間で義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受すると考えられることから、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益を認識しております。

(ii) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

(1) 営業投資有価証券の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

営業投資有価証券（市場価格のない株式等） 149,992千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

営業投資有価証券は、市場価格のない株式等であり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。当社グループは、投資先企業の将来成長による超過収益力を見込んで、財務諸表から得られる1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べ相当程度高い価額で株式等の取得を行っており、投資先企業の超過収益力等が著しく毀損した場合は、営業投資有価証券の減損処理を行うこととしています。

投資時の超過収益力の毀損の有無については、投資先の事業の進捗状況、将来の成長性や資金調達の状況等を総合的に勘案して判断しております。当該判断には見積りの要素が含まれており、その主要な仮定は、事業計画に含まれる売上高及び利益であります。

主要な仮定の不確実性は高く、投資先企業の事業計画の遂行が困難な状況となる等、超過収益力が見込めなくなった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 122,886千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保でき、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、課税所得の見積額が変動した場合、繰延税金資産が増額又は減額され、翌連結会計年度の連結計算書類の税金費用に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

23,701千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

単位：株

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	5,238,350	36,500	－	5,274,850

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬制度による新株の発行による増加 10,000株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 26,500株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 121株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	52,382	利益剰余金	10	2021年6月30日	2021年9月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年8月24日 取締役会	普通株式	105,494	利益剰余金	20	2022年6月30日	2022年9月29日

(4) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)

普通株式 94,400株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達には新株の発行によっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は短期間で決済されるものであります。また、一部の外貨建て債務は、為替の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、新規取引先の審査を行っており、営業債権については取引先ごとに期日及び残高の管理を行っております。また、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

非上場株式については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(ii) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

市場価格のない株式等は、次のとおりであります。

単位：千円

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	156,516

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

単位：千円

	当連結会計年度
CLOMO事業	
CLOMO MDM	2,249,349
SECURED APPs	175,300
その他	29,760
投資事業	—
顧客との契約から生じる収益	2,454,410
外部顧客への売上高	2,454,410

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等に関する注記)
(4) ④(i)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

単位：千円

	当連結会計年度 (2022年6月30日)
契約負債 (期末残高)	496,925

契約負債は、主にCLOMO事業にかかる顧客からの前受金に関連するものであります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

単位：千円

	当連結会計年度 (2022年6月30日)
1年以内	416,002
1年超2年以内	34,279
2年超3年以内	29,486
3年超	17,157
合計	496,925

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 420円88銭
(2) 1株当たり当期純利益 102円67銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	新株 予約権	
	資本金	資本 準備金	資本剰余金 合計	その他	利益剰余金 合計				
				利益剰余金 繰越 利益剰余金					
当 期 首 残 高	378,504	278,504	278,504	1,024,730	1,024,730	△661	1,681,077	228	1,681,306
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	18,950	18,950	18,950				37,900		37,900
新株の発行（新 株予約権の行使）	6,957	6,957	6,957				13,915		13,915
剰余金の配当				△52,382	△52,382		△52,382		△52,382
当 期 純 利 益				544,419	544,419		544,419		544,419
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								1,722	1,722
当 期 変 動 額 合 計	25,907	25,907	25,907	492,037	492,037	－	543,852	1,722	545,575
当 期 末 残 高	404,412	304,412	304,412	1,516,768	1,516,768	△661	2,224,930	1,950	2,226,881

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合に対する出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
工具、器具及び備品	3年～12年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権	10年
自社利用ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年以内）

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金については、従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

モバイル端末管理サービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」を事業の主軸に、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しております。

顧客との契約に基づき、契約期間にわたってサービスを提供する義務があるため、契約に定められたサービス提供期間で義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受すると考えられることから、契約に定められたサービス提供期間にわたり収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当事業年度の期首から適用しております。これによる損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」を当事業年度より「契約負債」として表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

繰延税金資産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 122,886千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報については、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 23,701千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費 4,207千円

営業取引以外の取引高

受取利息 718千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 121株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	15,189千円
減価償却費	50,471千円
未払事業税	9,320千円
株式報酬費用	23,546千円
その他	30,152千円
繰延税金資産小計	128,680千円
評価性引当額	△5,793千円
繰延税金資産合計	122,886千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	株式会社	(所有)		資金の貸付	150,000	-	-
子会社	アイキューブド ベンチャーズ	直接100.0%	運転資金の貸付（注） 役員の兼任	利息の受取	718	-	-

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社・氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 及び役員	佐々木 勉	-	-	当社 代表取締役 社長	被所有 (51.48%)	金銭報酬債 権の現物出 資	金銭報酬債 権の現物出 資（注）	15,160	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資です。

9. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 421円81銭
(2) 1株当たり当期純利益 103円60銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。